

第 15 期

事業報告書

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月 31 日

横浜ウォーター株式会社

1 会社概要

商 号	横浜ウォーター株式会社
英 文 社 名	Yokohama Water Co., Ltd.
本社所在地	〒231-0012 横浜市中区相生町六丁目 113 番地
	URL https://yokohamawater.co.jp/
代表取締役	本 間 徳 也
設 立	2010 年 7 月 1 日
資 本 金	1 億円（横浜市水道局 100%出資）
社 員 数	64 名（2025 年 3 月 31 日現在、兼務役員含む）

2 株式の状況

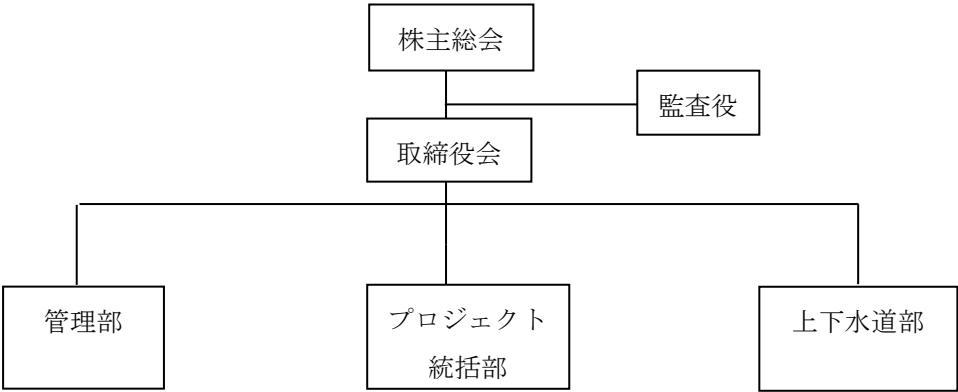
株式数	発行可能株式の総数	2,000 株
	発行済株式の総数	2,000 株
株 主	横浜市水道局（100%出資）	

3 役 員

（2025 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名	兼務/兼職の状況
代表取締役	本 間 徳 也	—
取 締 役	國 本 直 哉	プロジェクト統括部長
取 締 役	前 谷 清 文	管理部長
取 締 役	長谷川 浩市	上下水道部長
取 締 役	萩 原 健 司	横浜市水道局総務部長
監 査 役	大 山 哲	公認会計士

4 組 織



5 経営の概況

当社は、横浜水道が長年にわたり培った技術・ノウハウをビジネスに活用し、国内外の水道事業が抱える課題解決に貢献するとともに、横浜市水道局の経営基盤を強化することを目的に2010年7月に設立されました。

会社設立以来これまでの間に横浜市水道局等と連携し、また国等の動向と連動しながら、国際案件の着実な実績を積み海外での上下水道事業体支援に貢献するとともに、横浜市と一体的な立場を活用した国内事業体支援業務を開拓するなど当社の強みをいかしたビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。

「横浜ウォーター中期計画2027」の初年度である第15期（2024年度）は、国際的なエネルギー価格の高止まりや国内物価上昇の影響により、事業展開に大きな影響を受けた一年となりました。

国内事業においては、これまで支援を実施してきた事業体への継続的な支援に加え、各地で積極的な営業活動を行い、新規案件を獲得しました。また、電子申請システムについて、大津市企業局から水道・ガス・下水一体となったシステムを受注し、運用を開始しました。

国際事業においては、これまでのフィリピン国におけるJICAプロジェクト実施の活動が評価され、マニラ首都圏上下水道公社規制機関（MWSS-RO）とコンサルティング業務覚書を締結し、同機関が監督するマニラ首都圏西部で水道事業を行うマニラッド社の無収水改善を提言するコンサルティング業務を実施しました。

このような営業活動の結果、売上高は第14期と比較し、19百万円増加し、867百万円となり、「横浜ウォーター中期計画2027」に掲げた初年度の売上目標850百万円も達成することができました。

経常利益については、DX業務における外部委託費、及び社内管理体制強化による管理職の増員による費用等が50百万円増加し、21百万円にとどまり、第14期実績75百万円に及ばず、中期計画目標43百万円も達成することができませんでした。

今後も、さらなる事業開拓に努め、当社及び横浜市が有する上下水道に係る技術力やノウハウを活かしながら、事業推進を図り、国内外の上下水道事業が抱える課題解決に貢献するとともに、利益の最大化と企業価値の向上を図り、経営基盤のさらなる充実に向けて取組を強化していきます。

6 財産及び損益の状況

(単位：千円)

	第12期 2021年度	第13期 2022年度	第14期 2023年度	第15期(当期) 2024年度
売上高	956,671	1,021,063	848,257	867,478
経常利益	4,162	39,653	75,922	21,632
当期純利益	1,703	31,817	51,694	13,572
総資産	446,079	479,111	533,157	502,443
純資産	283,985	315,802	367,496	376,069

7 主要事業の状況

(1)国際事業 【当期売上 106,829千円】

国際事業では、前期からの継続案件の現地支援を行うとともに、新規案件の獲得を積極的行いました。また、フィリピン国・マニラで開催されたWATER PHILIPPINES 2025に出展し、当社の海外プロジェクトの実施実績、取組について紹介を行い、国内外へのPR活動に注力しました。

これらの取組により、売上は第14期と比較して3百万円増加し、106百万円となりました。

主な案件名	受託先
フィリピン国メトロセブ水道区汚泥管理計画(詳細計画・ソフトコンポーネント)	独立行政法人 国際協力機構
パキスタン国ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト(第2期)	独立行政法人 国際協力機構
マラウイ国リロンゲ市無収水対策能力強化プロジェクト(第2期)	独立行政法人 国際協力機構
ベトナム国都市排水及び汚水処理の法的枠組及び管理の構築に係る能力強化プロジェクト	独立行政法人 国際協力機構
フィリピン国マニラッド無収水対策管理評価プロジェクト	マニラ首都圏 上下水道公社
課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」	独立行政法人 国際協力機構

(2)国内事業 【当期売上 743,907千円】

国内事業では、案件獲得に積極的に取り組み、事業体や民間企業に対する事業運営支援などを行いました。また、給水装置工事審査・検査業務について、受託範囲の拡大に向けて、審査体制を強化しました。

これらの取組により、売上は、第14期と比較して16百万円増加し、743百万円となりました。

主な案件名	受託先
令和6年度給水審査及び完了検査等業務委託	横浜市水道局
水道・ガス・下水道工事申請等Web受付システム運用保守業務	大津市企業局
配水ブロック化バルブ操作等支援業務委託	川口市
管網モデルに基づく基幹管路整備発注者支援業務委託	浪江町
令和6年度四日市市上下水道事業運営支援業務委託	四日市市
排水設備業務に関する電子申請システム導入委託	横浜市下水道河川局
令和6年度公共下水道接続確認調査等業務委託	横浜市下水道河川局

(3)研修事業 【当期売上 16,741千円】

研修事業では、オンライン研修メニューの充実を図りました。また、積極的な営業活動により新規顧客からのオーダーメイド研修を受託しました。

これらの取組により、売上は、第14期とほぼ同額の16百万円となりました。